

# 攻撃行動の減弱に焦点をあてた問題解決訓練が 有効性を示す要件の検討

○小関俊祐 (桜美林大学心理・教育学系)・土屋さとみ (桜美林大学大学院)

キーワード：高校生, 問題解決訓練, 攻撃行動, 心理的ストレス反応

## 目 的

近年,学級集団を対象とした認知行動療法は広く展開され,その有効性は自明のものとなっている(小関, 2017)。認知行動療法の具体的な手続きの1つである問題解決訓練は,すでに対象となる者が修得している技術や対処方略を複数案出し,適切に選択する手続きを含んでおり,攻撃行動の低減に対して有効であることが報告されている(高橋ら, 2010)。

しかしながら,実際の問題としては,攻撃行動に代表されるような,問題行動の減弱のみによって介入の有効性を評価することは不十分であり,攻撃行動と同じ機能をもつ代替行動の出現や,適応指標の増強も含めて,介入効果を評価することが求められる。また,学級集団を対象とした介入では,しばしば心理的ストレス反応を従属変数として検討されることが多いが,どのような要件を満たすことで,心理的ストレス反応の減弱などの効果に至るか,という視点での検討は不十分である。

そこで本研究では,小関ら(2011)で報告されている,高校生を対象として問題解決訓練を実施して,攻撃行動の減弱を報告している論文のデータを用いて,問題解決訓練によって攻撃行動得点が減弱した群と,攻撃行動得点に変化が認められなかった,あるいは増強した群との間に,介入の実施前後における,心理的ストレス反応の差異について検討を行うこととした。これによって,攻撃行動の減弱に焦点をあてた問題解決訓練が有効性を示す要件について検討することを,本研究の目的とする。

## 方 法

### 研究対象者と調査方法

本研究では,「小関俊祐・丹野恵・小関真実・嶋田洋徳(2011). 対人葛藤場面に対する関与形態のアセスメントに基づく問題解決訓練が高校生の攻撃行動とストレス反応に及ぼす影響 ストレスマネジメント研究, 8, 31-38」で用いられたデータを活用して分析を行った。小関ら(2011)では,高校生165名を対象として,1回50分で構成される問題解決訓練を実施し,有効性の検討を行っている。その際の,介入前後の攻撃行動得点の比較から,介入前に比べて介入後の攻撃行動得点が低減していた群を有効群(56名),攻撃行動得点に変化しなかった,あるいは増加していた群を無効群(106名)とした。

なお,本研究の手続きは筆頭著書の所属する研究機関の研究倫理委員会の承認を得て実施した(倫理承認番号:14024)。利益相反開示:発表に関連し,開示すべき利益相反関係にある企業などはありません。

## 調査内容

①攻撃行動:中学生用攻撃行動尺度(Aggressive Behavior Scale for Adolescents:以下ABS-A:高橋ら,2009)を用いた。ABS-Aは「身体的攻撃」3項目,「言語的攻撃」3項目,「関係性攻撃」3項目の3因子9項目からなる自記式の質問紙であり,高橋ら(2009)によって高い信頼性と妥当性を有することが確認されている。本研究では,3因子の合計得点を用いた。

②ストレス反応:本研究の対象となる高校生のストレス反応を測定することを目的として,心理的ストレス反応尺度(Stress Response Scale-18:以下,SRS-18:鈴木ら,1997)を用いた。SRS-18は「抑うつ・不安」6項目,「不機嫌・怒り」6項目,「無気力」6項目の3因子18項目からなる自記式の質問紙であり,鈴木ら(1997)によって高い信頼性と妥当性を有することが確認されている。

## 結 果

SRS-18の3下位尺度を従属変数として,群(有効群,無効群)×時期(介入前,介入後)の二要因分散分析を行った。

「抑うつ・不安」を従属変数とした場合に,交互作用が有意傾向であった( $F(1,160)=2.92, p=.090$ )。「不機嫌・怒り」を従属変数とした場合に,交互作用が有意であり( $F(1,160)=6.74, p=.010$ ),単純主効果の検定の結果,介入前において,無効群に比べて有効群の「不機嫌・怒り」得点が有意に高いことが示された( $p=.048$ )。「無気力」を従属変数とした場合に,交互作用が有意であり( $F(1,160)=4.89, p=.028$ ),単純主効果の検定の結果,介入前において,無効群に比べて有効群の「無気力」得点が有意に高いことが示された( $p=.026$ )。

## 考 察

本研究の結果から,介入前の時点で,「不機嫌・怒り」や「無気力」の得点が高い場合に,問題解決訓練によって,攻撃行動得点が減少する可能性が示唆された。このことから,攻撃行動の減弱や心理的ストレス反応の減少を目的とした問題解決訓練を実施する場合には,介入前の質問紙得点の結果によって,問題解決訓練を実施する対象と,問題解決訓練以外の介入手続きを選択する対象と分けて実施することが,従属変数の変容という観点では,有効である可能性が高いと考えられる。今後は,本研究の結果に基づいて,介入に対する動機づけや期待の高さなどを事前に考慮しつつ,適切な支援を適切な対象に提供することが,介入の有効性の担保という視点からも,重要な課題であると考えられる。

(KOSEKI Shunsuke, TSUCHIYA Satomi)